



第1の柱 観光振興

- 企画、農林水、商工、建築土木等、自治体の各行政部門が一体となった総合的観光行政の推進
- 九州観光推進機構等のDMOの活動促進と財源の充実（観光税等、新たな財源措置の創設）
- 地域独自の観光資源開発と情報発信におけるDMOや各県の連携と支援→総合的ポータルサイトの開設、Wi-Fi環境の充実。特に優れた観光資源の管理・保全経費に対する助成措置等
- 九州の主要都市や観光地における環境配慮型交通ネットワークの構築→自動車流入制限とトラムなど軌道系幹線の整備、水素自動車レンタカーシステムの導入等

第2の柱 農林水産業の経営力の強化

- 九州の農林水産物及び加工品の輸出戦略の司令塔となり、マーケティングから販売まで一貫して担う商社機能を有する組織を設立。→九州各県の経営戦略の統合と経営資源の共同化による産地間連携と経営の効率化。
- 民間企業と連携した各県の農林水産系試験研究機関と商工系試験研究機関の共同プロジェクトで「九州」特産の新品種や加工食品を開発。各県の研究職の人事交流促進。
- 規制緩和による耕作放棄農地の利用促進など、新規経営者の参入促進制度の創設。国家プロジェクト（例 国産ハマチの世界ブランド化）と連動した九州の輸出拠点化及び九州産のプレミアムブランド化など。

第3の柱 先端中小企業の育成と九州経済を支える多様なエネルギー供給戦略等

- 中小企業が求める情報をワンストップで提供し、各分野の専門家を新規事業が軌道に乗るまで継続的に派遣する等、中小企業に対する一貫した支援を行い、経営能力を補完する民間主体のプラットフォームの創設・整備
- 起業意欲が高い海外の若者とわが国の若者を継続的に交流させ、起業意欲を喚起する取組への助成。起業する若者に対する事業資金の支援。
- 地方の中小企業に就職する若者に対する所得支援・賃金水準の改善の仕組み（就職後一定期間OJT手当を交付する等）の検討。中小企業従事者を対象とする保育サービス付き公営住宅の整備等、福利厚生を補完措置。
- 余剰となる公共施設を活用して、中小企業社員に対する合同研修・交流の機会を各県が無償提供。
- 九州全体の電力安定供給のための地域（特に各県）主導による効率的で環境面でも優れた発電方式の実現

第4の柱 空港、港湾等の機能強化その他インフラの整備

- 北九州空港と福岡空港を高速道路で直結し、北九州空港の滑走路を延伸する等による両空港及び近接する佐賀空港の一体的な運用。高速バス内で入国手続を民間代行で行えるようにするなど手続の簡素化（規制緩和）。
- 九州の各空港の有機的な連携と活用（各空港利用運賃を平準化する新航空運賃体系の構築等）。
- 国際拠点港湾は国際戦略港湾を目指しつつ現実的に対応。重要港湾は地元産業と共同管理運営等特性を活かす。
- 各空港・港湾と九州の各都市の時間距離の短縮（特に横軸）による高速交通ネットワークの整備促進。
- 中山間地域のグリーンツーリズム促進。高い安全性と利便性の基準を満たす公設民営オートキャンプ場の整備等
- 既存ストックを活用した東京圏等の子育て世帯の移住と地元中小企業の人材確保をサポートする取組の推進
- 九州の基幹的広域防災拠点、首都機能のバックアップ拠点及びアジア緊急支援・防疫センターの一体的整備

第5の柱 スポーツ振興、スポーツ関連産業の育成等

- トップアスリート育成に向けたスポーツアカデミー設置やスポーツ少年団へのプロコーチ派遣等の活動支援
- 有名・無名を問わず、障害者・高齢者大会も含めて、各種の国際的スポーツ大会、全国大会を継続的に誘致し、スポーツのメッカ「九州」を世界に発信
- プロ競技団体の支援や産学官連携のスポーツプロジェクト等によるスポーツ・健康産業の育成・振興
- 九州が一体的に、産学官連携でスポーツ振興を推進するため、司令塔となる「九州スポーツ振興財団」を設立